

# 経営比較分析表

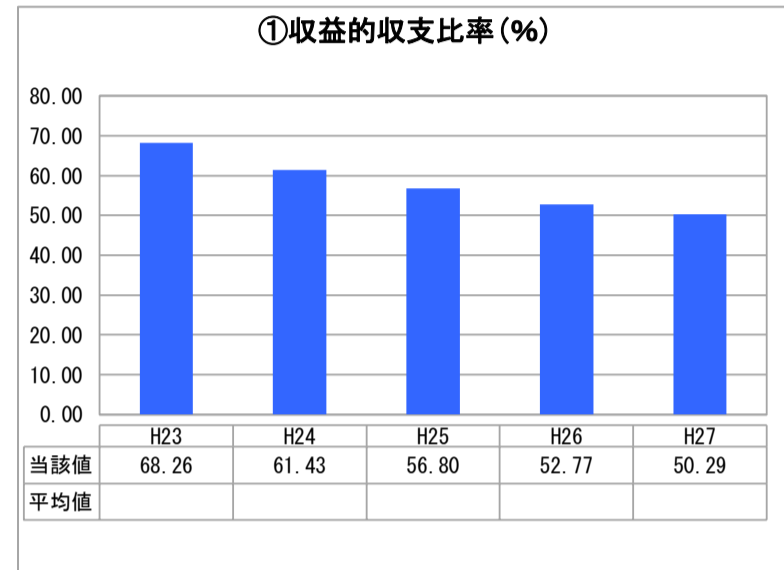
東京都 奥多摩町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	77.53	85.83	2,030

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,378	225.53	23.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,165	1.85	2,251.35

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



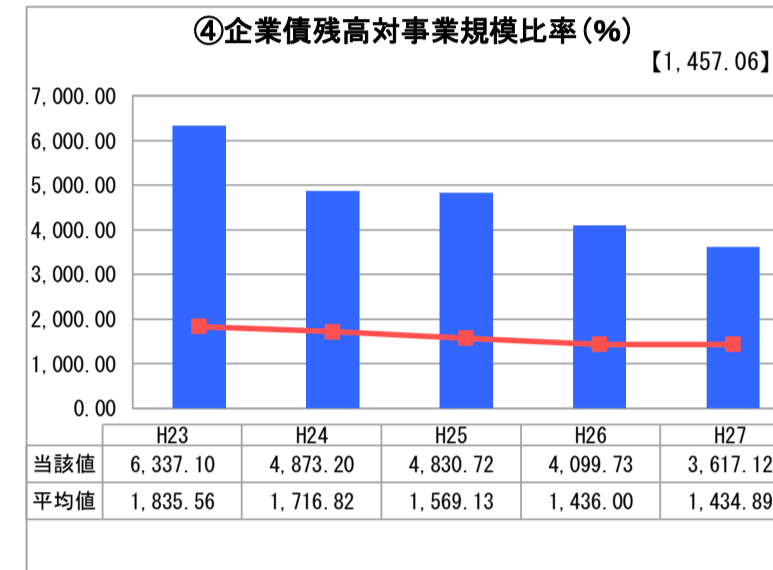
「単年度の収支」



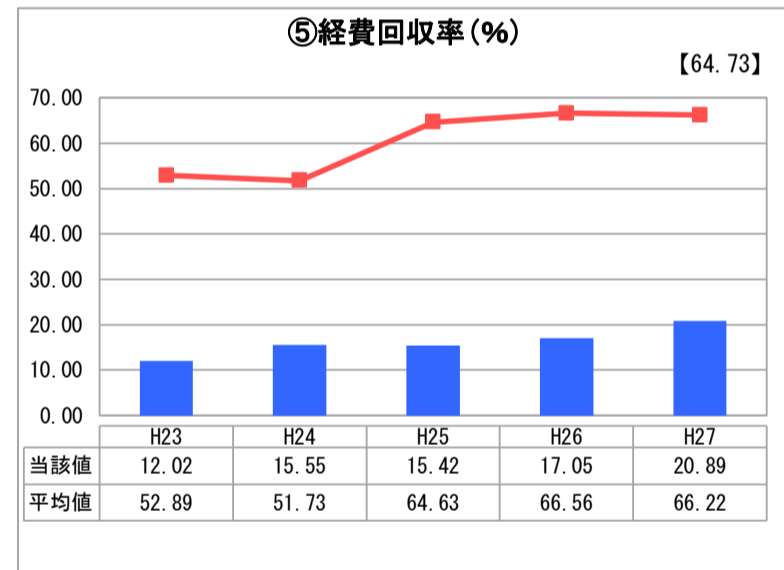
「累積欠損」



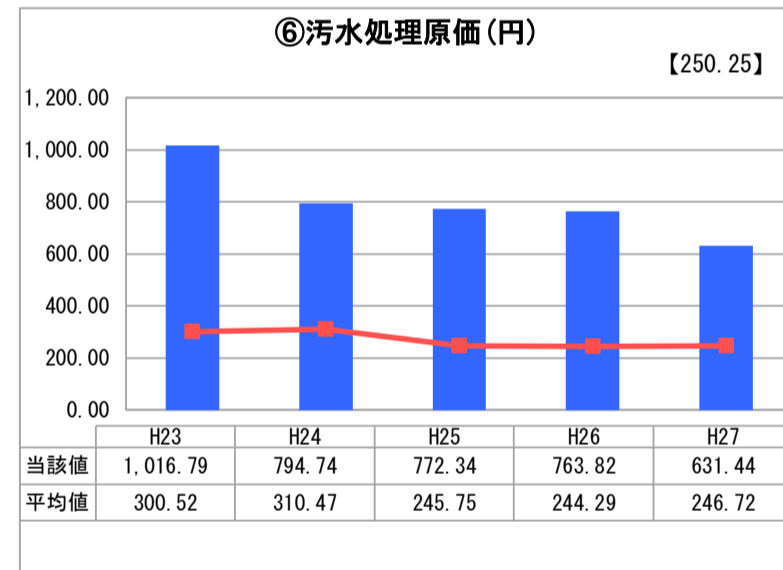
「支払能力」



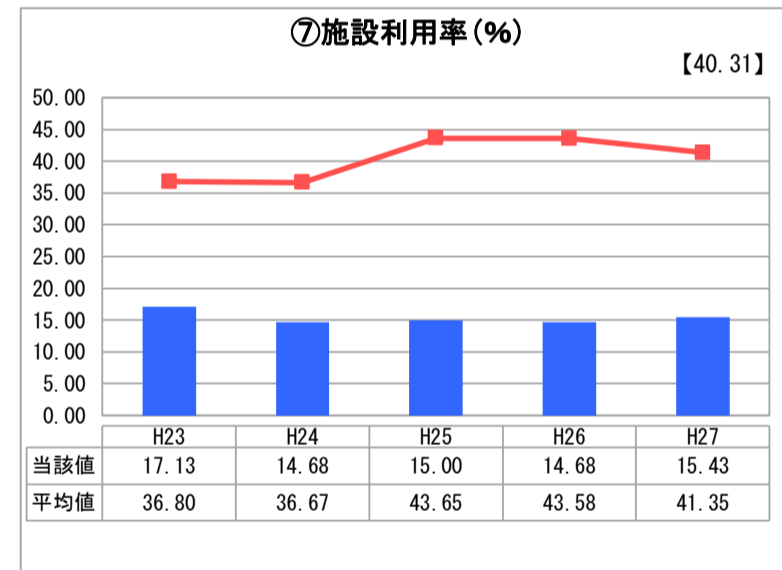
「債務残高」



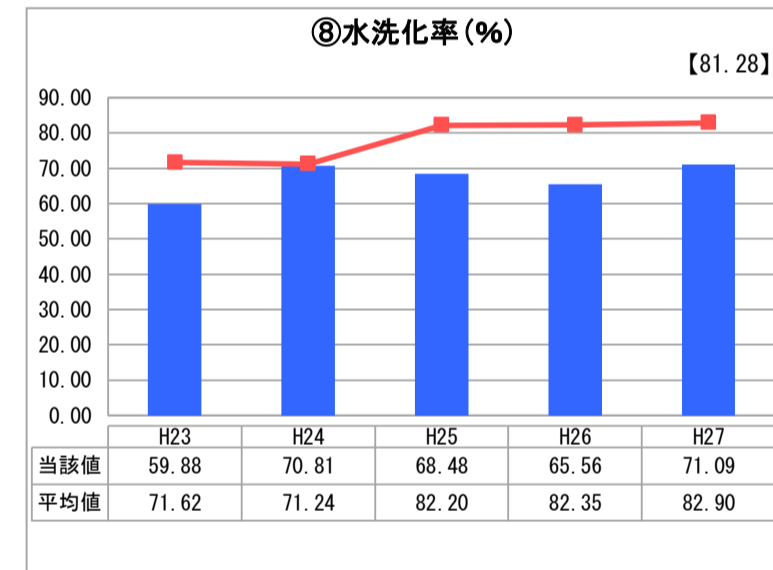
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

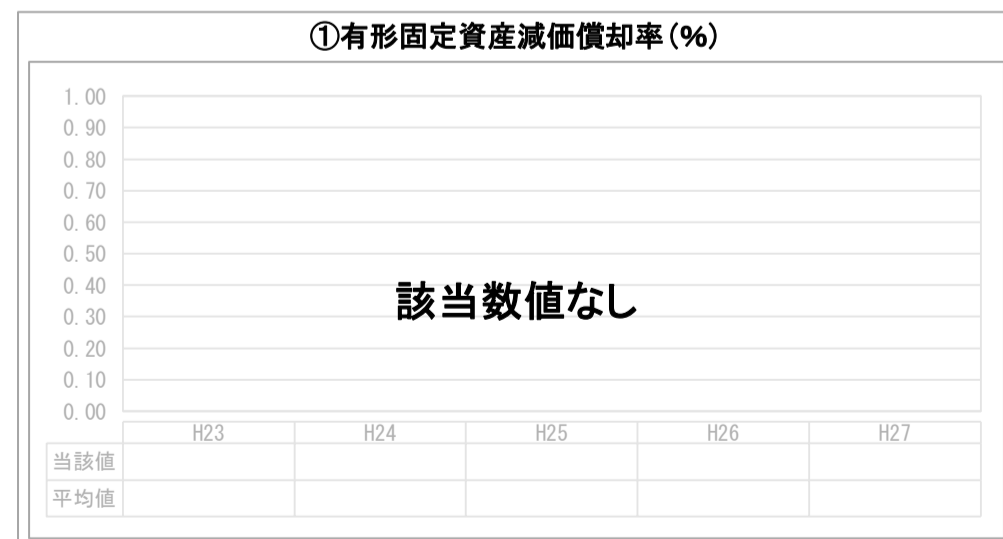


「施設の効率性」

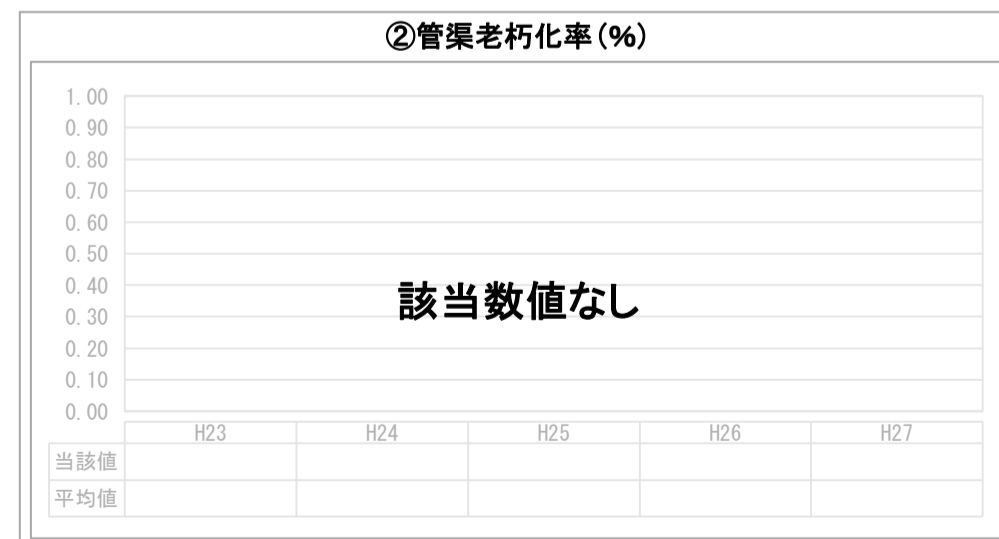


「使用料対象の捕捉」

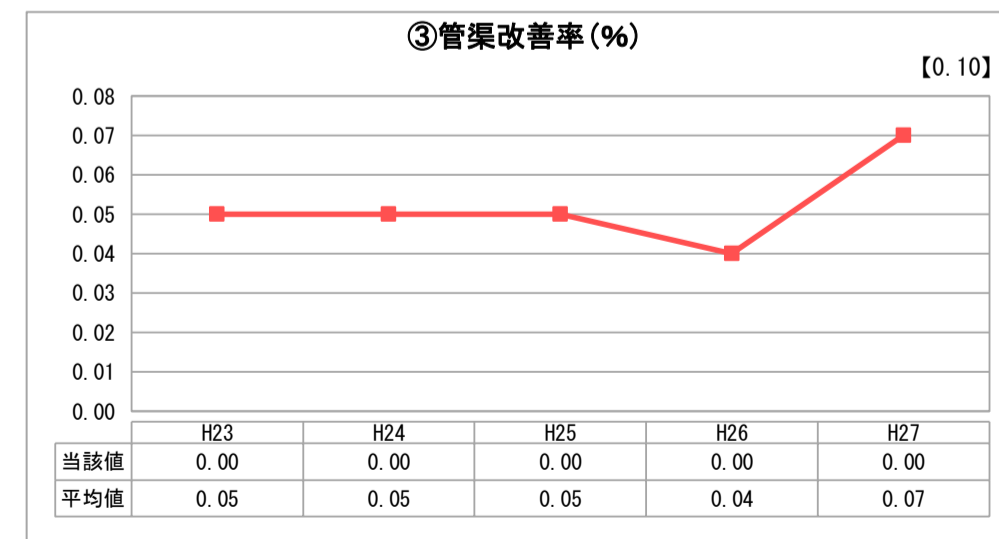
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成27年度末を持って、奥多摩町の下水道整備事業が完了し全面供用開始となった。

①収益的収支比率を見ると、50%弱と低い水準にあり、これまでに借り入れた地方債の規模に比べ料金収入が低いことから、償還金のピークとなる平成32年までは横ばい状態となることが予想される。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体と比較すると高い傾向であり、料金収入に比べ地方債の規模が大きく、今後起債残高が減少し接続件数が増加することにより改善される。

⑤経費回収率は、水洗化率の向上に伴い若干であるが改善傾向がみられる。しかし地方債の影響が大きく経費の回収率とすると低迷状態となっている。

⑥汚水処理原価は、地理的要因による汚水処理にかかる費用が高い傾向ではあるが、下水道接続件数が増加することにより、今後改善されることが予想される。

⑦施設利用率については、当初計画人口に対し定住人口、観光人口の減少に伴い施設の処理能力に対し余裕があり、今後設備の運転方法などにより、施設の効率化を図る。

⑧水洗化率については、前年に比べ上昇傾向にあり、今後は未接続者への接続を推進していくことが課題である。

### 2. 老朽化の状況について

当町における下水道事業は、小河内地区が平成11年度に全面供用開始となり、16年が経過していることから将来の更新を見据えて計画的に事業を進める必要がある。また、奥多摩処理区については比較的新しいため、当面の間は更新の必要はない。

## 全体総括

平成27年度末を持って、奥多摩町の下水道整備事業が完了し、全面供用開始となった。小河内処理区についてはすでに供用開始から16年が経過し99%以上の水洗化率を達成しているが、奥多摩処理区については、66.7%といまだ未接続の世帯がある。今後、人口の減少や少子高齢化に伴い使用料収入の減少が予想されることから一般会計からの繰り出し金に依存する割合は高くなることが予想される。このため、水洗化率の向上や効率的な維持管理と経費の縮減など、下水道事業の健全化に努めることが重要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。